

📅 11月9日 グランメッセ熊本

平成29年度市町村国保運営協議会委員並びに国保主管課長等合同研修会

## 住み慣れた地域で最期まで暮らせるまち創りを

熊本県国保運営協議会会長連絡協議会が開催。市町村の国保運営協議会委員143人と国保事務担当職員など59人、計202人が参加した。

初めに、主催者を代表して江藤正行会長が「来年度からの新しい国保制度に向けての移行準備も詰め段階となり、各市町村の国保運営協議会においても県から示される標準保険料率を踏まえて保険料（税）を検討するなど、さまざまな協議が本格化する時期かと思われる。国保運営協議会としても制度改革の趣旨が生かせるよう今後も市町村と連携して取り組んでいきたい」とあいさつした。



続いて、にしくまもと病院長の林茂氏から「看取りを通して見えてきたもの～あなたや家族はどうしますか?～」と題して講演が行われた。



林氏は、家族としての祖父母や義母、母の看取り、医師そして院長としての看取りなど多くの関わりや経験の中から、にしくまもと病院を地域の核として地域包括ケアシステムを構築してきた経緯を述べた。また、「医者として、院長としてすごく悩んだ患者さん」として一人の患者の実例も取り上げながら『看取りの難しさ』を訴えた。そして、「これからは、国が目指す地域包括ケアシステムを『新熊本ホスピタウン構想』として地域に実現していき、『年を取っても要介護になっても、住み慣れた地域で最期まで暮らし、天寿を全うできる、まち創り』を多職種の方々と連携しながら行っていきたい」と締めくくった。

講演は、林氏の終末期医療や地域包括ケアへの思いがとても伝わる内容で、参加者からも「自分や家族の生き方、逝き方、人生の最終段階に受ける医療について改めて考えなければと思った」「周りに迷惑をかけない最期を迎えなければいけないと思った」などの意見や感想が出されていた。



📅 11月17日 市町村自治会館

平成29年度第2回広報委員会

## 広報事業の効果的な実施に向けて、委員が活発に意見交換

各地区（国保組合・県を含む。）代表の広報委員14人が出席して、河本英典委員長（熊本市国保年金課長）を議長に審議を行った。

### 【平成29年度中間報告】

以下のような事業を展開していることを事務局が報告した。

#### 広報共同事業

○テレビ・ラジオCM放送（4月～11月稲村亜美、12月～平成30年3月川崎宗則）

- 「国保スマイルプロジェクト」での広報展開
    - ・保険者の保健師、国保担当者の出演によるテレビ・ラジオ CM 放送
    - ・「国保スマイル川柳コンクール」の実施
    - ・熊本日日新聞社発行の生活情報誌への広告掲載 など
  - 「国民健康保険料（税）収納促進」及び「特定健診受診促進」啓発ポスター・スイングポップ用貼替えパネル作成
  - 放送局アナウンサーの原稿朗読によるテレビ・ラジオCM放送
- ポスターとスイングポップ用パネルは、本委員会において委員の審査によりそれぞれ2種を決定した（右ポスター参照）。



### 広報事業

- WEB版広報「国保くまもと」のHP等掲載、統計資料のHP掲載、国保新聞の配付、健康まつり支援（物品貸出）

### 【平成30年度計画】

### 広報共同事業

テレビ・ラジオCM放送を基軸に広報事業を展開していくことを事務局が提案した。委員から「CMの放送時期や配分、時間帯（番組）に工夫が必要」などの意見が出された。

- テレビ・ラジオCM放送（平成30年4月～11月川崎宗則）予定

### 広報事業

「国保くまもと」のHP等掲載などの事業を継続実施することが承認された。その中で平成31年度以降の国保新聞の配付部数見直しに向けて委員から意見や要望が出された。

### その他

平成30年度に広報事業に関する効果測定を実施し、その結果も踏まえて31年度以降の広報事業の方向性を決定することについて、委員から意見や要望が出された。

📅 11月22日 市町村自治会館別館

### 平成29年度第2回国保情報集約システム担当者説明会

## システムの円滑な導入及び安定稼働に向けて、進捗状況や最新情報などを説明

平成30年4月から運用を開始する国保情報集約システムに関する本年度2回目の説明会を開催。県内44市町村及び熊本県の担当者など60人が参加した。

今回の説明会では、本会情報システム課の担当者から、7月から実施した資格情報に関する運用テストの結果報告、12月から開始となる高額該当情報引継に関する運用テストスケジュールやシナリオ、運用開始に向けたデータセットアップ、二要素認証等について説明を行った。

資格情報については、約3分の1の市町村でクリティカルエラーが解消されていない状況であり、エラー解消に向けた早急な対応、国保情報集約システムの円滑な導入及び安定稼働に向け、市町村の協力を依頼した。

次回の説明会は平成30年2月開催予定。



📅 11月30日 市町村自治会館

医療費適正化に向けた医療保険者合同学習会

## 各保険者の糖尿病重症化予防の取り組みを知り、 保険者間連携を考える

熊本県保険者協議会が開催。各医療保険者の担当者（事務職、保健師、管理栄養士など）100人が参加した。

開会に当たり、主催者を代表して斉藤和則副会長（全国健康保険協会熊本支部長）が「それぞれの保険者で実施している『糖尿病等重症化予防』の具体的な取り組み内容を知り、住民の生涯を通じた健康づくりのために保険者間で連携・協力できることを考える場としていただきたい」とあいさつした。

続いて、協会けんぽ、健康保険組合、共済組合、市町村国保それぞれの保険者から、「糖尿病等重症化予防に向けた取組内容と課題」について活動報告が行われた。

意見交換では、医療保険者間での連携・協力方法をテーマに、保険者を異動しても継続的な保健指導ができるようにするにはどうしたらよいか、保健指導が進んでいない被用者保険被扶養者の保健指導について、市町村の住民であり将来的に国保や後期高齢者に入る人たちへのフォローをどう考えていくかなどを、グループで検討した。

参加者からは、「連携推進のためには、課題を共有できる今回のような機会が大切、まずは顔の見える関係づくりから」という意見が聴かれた。アンケート結果においても、参加者の8割程度から「何らかの保険者間連携が可能」と回答があり、具体的な連携策についても意見が出されていた。

今後、保険者協議会保健事業部会において、今回の意見を基に協議し、保険者間の連携に向けた取り組みの推進を図っていく予定としている。

